

あ と が き

公益財団法人中央教育研究所
所長 水沼文平

受賞されました先生方おめでとうございます。心からお祝いを申し上げます。

中央教育研究所は、1984年にスタートしました東書教育賞の第1回目から論文の審査を行っており、今回で28回目を数えます。

当研究所は昨年の3月に内閣府から「公益財団法人」の認定を受け、4月1日に設立の登記を行い、新たな組織に移行いたしました。いっそうのご支援をお願いいたします。

当研究所の事業を簡単にご説明いたします。四つの事業領域がありまして、一つ目は「シンポジウム事業」、二つ目は「調査研究事業」、三つ目は「助成事業」、四つ目は「東書教育賞の審査」です。調査研究事業では、英語、宗教、教科書使用実態、デジタル教科書などに関する調査研究を実施しており、毎年報告書を作成、小中学校の先生方にお届けしております。昨年10月に発行しました報告書No.78『学校における「宗教にかかわる教育」の研究』は学校現場から大きな反響を呼んでおります。

また、大震災復興支援の一つとして、福島第一原発の爆発による放射能汚染からの避難児童生徒に元気を出してもらうために講師を派遣しております。福島県では原発により約8,000名の児童生徒（これは全体の5%にあたります）が他県や県内に転校しています。比較的放射線量の数値が低い会津地区からも500名の児童生徒が他県に転校しており、全県的に増加の傾向にあります。講師として当研究所の役員の水野丈夫先生、谷川彰英先生、鳥飼玖美子先生、新井郁男先生、桜井進先生に授業や講演をしていただきました。ご覧になられた方がおられるかもしれませんが、昨年の暮れ、鳥飼先生が会津若松で中学生に話をされた映像がNHKで放映されました。この支援活動を今後も継続して実施したいと考えております。

さて、東書教育賞ですが、今回の応募数は246編、昨年の244編から2編多く、その前の第26回は210編でした。内訳は一般部門が223編、ICT部門が23編です。小中別・教科別応募状況の傾向をみますと、小学校は特別支援教育と全教科に関するものが大幅に増加、中学校は応募数が前年度から17編減少しましたが、取り立てて教科領域の増減に関する変化はみられませんでした。昨年度からのリピーターは約2割の46名です。

今回応募された論文には、子どもたちの能力をいかに引き出すかということで創意工夫をされているものが多数みられました。「education」の「educate」は、一般的には教育する、教えるという意味で使っていますが、その原義は「能力を導き出す」となっています。学習指導要領は「思考力・判断力・表現力」の育成を強調しておりますが、このような能力を育成するには「教える」こととともに「導き出す」ことが重要であると考えます。大震災復興支援活動で、水野丈夫先生が小学校高学年を対象にした「いのちの誕生」の授業の最後に「私が話したことは覚える必要がありません。覚えようとするから忘れるのです。覚えなくて理解するようにしてください。そうすれば、一生忘れることがあります」と言われたことが、強く印象に残っております。

最後になりますが、長年にわたり、審査をしていただきました坂元昂（たかし）先生が昨年の3月にお亡くなりになりました。感謝を申し上げますとともに、ご冥福をお祈りいたします。

全国からご応募をいただきました多数の先生方、そして、ご多忙の中、ご審査にあたっていただきました先生方に厚く御礼を申し上げます。